

川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成30年度 進行管理表

令和元年（2019年）8月

川 島 町

目 次

項 目	ページ	
○評価方法について	1	
○進行管理表		
基本目標 1	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	2
(1)	結婚支援事業	3
(2)	オリジナル婚姻届・オリジナル出生届の活用	4
(3)	子育て支援拠点施設整備／川島版ネウボラの実施	5
(4)	産前産後子育て支援ヘルパーの整備	6
(5)	予防接種情報提供サービス事業	7
(6)	平成の森あかちゃんの駅充実事業	8
(7)	子どもの遊び場整備事業	9
(8)	放課後児童クラブ学習環境整備事業	10
(9)	不妊治療費助成事業	11
(10)	川島町第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業	12
(11)	入園祝い金事業	13
(12)	新たな奨学金制度の創設	14
(13)	調整区域の開発基準の見直し	15
(14)	子育て世帯への住宅リフォーム補助事業	16
(15)	固定資産税の課税免除	17
(16)	きめ細かい教育の推進	18
(17)	学校規模の適正化の推進	19
(18)	川島方式子ども学習支援システムの構築	20
基本目標 2	地域産業の活性化と雇用の創出	21
(19)	川島インターチェンジ南側地区開発事業	22
(20)	企業誘致環境整備事業	23
(21)	ふれあいパークの整備	24
(22)	町特産品のブランド化事業	25
(23)	「かわじま朝市」の拡充	26
(24)	農地集積事業	27
(25)	新規就農者、営農者への総合支援	28
(26)	農業プロジェクト	29
基本目標 3	子どもからお年寄りまでふれあい、 安心して健やかに暮らせる地域づくり	30
(27)	地域の集まりの場（サロン）の整備	31
(28)	健幸★筋力アップ教室	32
(29)	新たな交通システム導入	33
(30)	買い物支援事業	34
(31)	地域防災力向上事業	35
(32)	災害対応力向上事業	36
(33)	子どもの通学安全確保事業	37
基本目標 4	人を呼び込む観光・交流の活性化	38
(34)	ホームページタウンプロモーション事業	39
(35)	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備事業	40
(36)	マスコットキャラクターPR事業	41
(37)	広域観光周遊ルートの形成	42
(38)	観光マップ作成事業	43
(39)	平成の森公園観光化事業	44
(40)	観光おもてなし事業	45
(41)	観光農園推進事業	46

○評価方法について

当該年度の実績値が目標値に対して、基準値からどの程度達成しているか（達成率）について、下表に基づき評価しています。

達成率計算式 $(\text{現状値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$ （小数点第2位以下切捨）

評価		年度別評価基準				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	目標達成に向け進んでいる	20%以上	40%以上	60%以上	80%以上	100%以上
B	目標達成に向け概ね進んでいる	15～20%未満	30～40%未満	45～60%未満	60～80%未満	75～100%未満
C	目標達成に向けやや遅れがある	10～15%未満	20～30%未満	30～45%未満	40～60%未満	50～75%未満
D	目標達成に向け遅れがあり、改善や工夫が必要と思われる	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満

※達成率の把握ができていない事業は「-」としています。

※数値基準のない事業や平成31年度達成に向けて進めている事業については、当該年度における進捗状況により評価しています。

- A：スケジュールどおり実施した
- B：スケジュールを概ね実施した
- C：スケジュールにやや遅れがある
- D：スケジュールに遅れがある、または未実施

基本目標 1 若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実

●概要

基本的方向	「出生率の向上」を目指し、若い世代の結婚の希望をかなえ、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行う環境づくりと教育を充実する。							
数値目標	指標	基準値 と 目標値 (25年度) (31年度)		実績 (26年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	達成率 (%)
	合計特殊出生率	0.80 ⇒ 1.09		1.04	1.08	0.75	0.89	31.0%
評価	D	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている						
評価の理由	<p>合計特殊出生率は、平成26年度1.04から平成27年度1.08と0.04上昇したものの、平成29年度は0.89となり、目標値は達成していない。</p> <p>平成29年度からの取り組みとして、子育て支援総合センター（かわみんハウス）の運営開始、不妊治療費助成の上乗せや不妊検査費助成する事業を新たに開始したところである。</p> <p>今後も子育て支援策の充実を図るとともに、結婚から妊娠・子育てまでの切れ目のない支援体制を強化し、合計特殊出生率の向上に取り組む必要がある。</p>							

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 26年度	目標 31年度	実績 27年度	実績 28年度	実績 29年度	実績 30年度	修正目標 31年度	達成率	評価
結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実									
出会いから結婚への一層の支援									
婚姻件数（年間）	228件	250件 (10%増加)	272件	232件	210件	221件	-	基準値未滿	D
子どもを安心して生み育てるための体制整備									
子育て支援拠点利用者数（年間）	—	15,000人	—	—	12,864人	21,523人	23,000人	143.5%	A
産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数（累計）	—	50人	—	1人	71人	82人	90人	164.0%	A
子育て応援アプリ登録者数（累計）	—	350人	202人	289人	367人	480人	560人	137.1%	A
児童遊園地整備数（累計）	—	25か所 (全地域)	9か所	15か所	21か所	25か所	-	100.0%	A
不妊治療費助成件数（年間）	—	10件	—	5件	15件	9件	-	90.0%	A
子育てに切れ目のない支援の充実									
子育てにやさしい経済支援									
第3子以降の出生数（年間）	20人	10%増加	20人	14人	18人	21人	-	95.4%	A
若者や子育て世代への住宅支援									
子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数（累計）	—	20件	—	10件	14件	17件	-	85.0%	A
固定資産税の課税免除件数（累計）	56件	300件	110件	154件	200件	236件	-	73.8%	B
川島町の未来を担う教育の充実									
次代を支える力を育てる教育の充実									
学力向上（埼玉県学力・学習状況調査）	—	県平均 以上	2/14科目 県平均以上	4/14科目 県平均以上	6/14科目 県平均以上	5/14科目 県平均以上	-	36.0%	D

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	結婚支援事業	担当課		政策推進課			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援	●	●	●	●	●
概要	○若い独身者同士の出会いを支援します。近隣市町村と連携した婚活イベント等の開催を行います。 ○未婚者の結婚を支援する人（結婚サポーター）を募集し、結婚を希望する独身男女を対象として、結婚相談・お見合い支援を行い、成婚時には褒賞金等を支給します。 ○未婚の子を持つ親同士の交流会を行います。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○若い独身者同士の出会いを支援します。近隣市町村と連携した婚活イベント等の開催を行います。 ○未婚者の結婚を支援する人（結婚サポーター）を募集し、結婚を希望する独身男女を対象として、結婚相談・お見合い支援を行い、成婚時には褒賞金等を支給します。 ○未婚の子を持つ親同士の交流会を行います。	事業にかかるとる経費	事業費		60				
				国庫補助金		0				
				県支出金		0				
				地方債		0				
				その他		0				
一般財源		60								
評価指標 (達成率)	婚姻件数（年間）	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 婚姻届の届出件数	228件	250件	272件	232件	210件	221件	—	基準値未満	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
D	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）		
	結婚サポーター制度を開始し、町民の成婚につながったこと、近隣市町村と連携した結婚支援事業が増えたことなど結婚支援の取組の充実を図るなど各種取組みを実施したものの、基準値である228件の10%増加の目標値（250件）に到達していない。この目標値を達成することに比例して出産に対する気運を高め、合計特出生率の増加につなげることができる。		
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	結婚相談会は、町単独開催では参加者が少ない。近隣市町と連携した活動を充実させる必要がある。 結婚サポーターの活動が個々の活動に頼る部分があるため、活動する上で課題などの情報を共有し、活動内容の充実を図る必要がある。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
	結婚支援は、広域での取組が重要であることから、近隣市町のサポーターと連携した情報交換会や研修会を実施させ、活動の活性化を図る。 成婚実績は増えてきたが、充実した結婚支援施策と言える成果を出すことができていないため、成婚に結びつけたサポーターのノウハウを共有するなど、スキル向上につながる取組を進める必要がある。 結婚支援事業は短期で成果の出る取組ではないが、サポーターの支援により成婚するなど実績は始めている。結婚気運の更なる醸成を図るため、今後も取組内容を充実させていく。事業の推進にあたっては、若い世代を結婚に結び付ける動機づけ等を研究した上で進める。 これらの課題に取り組むことで婚姻件数を増加させ、出産の気運を高めることで、出生数の増加につなげる。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	オリジナル婚姻届・オリジナル出生届の活用			担当課	町民生活課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援			●	●	●	●	●
概要	○若い世代が婚姻や出産を身近で魅力あるものと感じられるよう、マスコットキャラクター（かわべえ、かわみん）等を用いた町オリジナルの婚姻届、出生届、台紙を作成する。									

実施方法	■ 直接実施 □ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル婚姻届・出生届の利用者拡大 ・町ホームページに掲載（ダウンロードも可） ・オリジナル婚姻届・出生届を記載台に置き、自由に持ち帰れるようにしてある。 ・届出書をコピーして、オリジナルの台紙に入れてプレゼントしている。 	事 業 に か か る 経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		40				
				財源内訳		0				
				国庫補助金		0				
				県支出金		0				
				地方債		0				
				その他		0				
一般財源		40								
評価指標 (達成率)	婚姻件数（年間）	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 婚姻届の届出件数	228件	250件	272件	232件	210件	221件	—	基準値未滿	

目標達成度	事業の必要性	□ 必要 ■ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない	
評 価 (C H E C K)	D	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）	
		年間の婚姻・出生件数の増加は見られないがオリジナル婚姻届を利用している人は増加している。引き続き、住民票異動や戸籍を取りに来庁された独身者に声をかけ、オリジナル婚姻届の紹介をし希望者に用紙を渡していく。また、届出書は、常に記載台において自由に持ち帰れるようにしている。	
		A 順調	オリジナル台紙交付(窓口受付：婚姻・出生)件数 平成30年度 届出件数407件中140件 34.40%
		B 概ね順調	婚姻届・出生届取扱件数(窓口受付) 平成29年度 届出件数391件中164件 41.94%
		C やや遅れている	平成28年度 届出件数389件中143件 36.76%
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	近隣市区町村でもオリジナル用紙の作製や、大手企業、漫画のイラストや結婚情報誌のオリジナル婚姻届の用紙が出回っている。平成30年度から、オリジナル婚姻届の他に、記念写真を貼る台紙を作製し、希望者には写真を撮影している。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
	今後、結婚サポーターや、婚活イベント等でオリジナル婚姻届の周知をする。健康福祉課で母子手帳を渡す際にオリジナル出生届を紹介し希望者に配布予定。その他、より多くの方にオリジナル婚姻届、出生届を知っていただけるように周知、広報を進めます。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	子育て支援拠点施設整備／川島版ネウボラの実施			担当課	子育て支援課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	○町立川島幼稚園廃園後の施設を利用し、安心して出産・子育てができるよう、子育て親子が気軽に集い交流できる場を整備します。また、川島版ネウボラとして、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない一貫したサポートを提供する体制を構築します。									

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	○指定管理者へ委託し管理運営を行った。 指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 指定期間：平成29年4月1日～平成32年3月31日（3年間） 指定管理委託料：20,217千円/年		事 業 に か か る 経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費			24,579	
		国庫補助金			2,830				
		県支出金			2,830				
		地方債			0				
		その他			0				
		一般財源			19,272				
評価指標 (達成率)	子育て支援拠点施設利用者（年間）	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 施設オープン後の利用者の数	-	15,000人	-	-	12,864人	21,523人	23,000人	143.5%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度） 平成29年4月1日から、子育て支援総合センターとしてオープンし、年間利用者数を15,000人を目標としていたが、平成31年3月31日現在、目標を上回る人が来場した。			
A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	平成30年度については、町外からの来館者数が平成29年度と比較して倍以上増加しています。今後も町民の方を優先に考え、利用者にとって充実した事業を展開する。また、町外者の方へは積極的に町のPRをしていく。 利用者等からアンケートを取るなどして、ニーズや意見を事業に反映できるように努める。	
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
事業実施の際は、常に町内外の方の参加状況を配慮し、平成31年度は町外の方を含め、施設運営協力金（寄付金）をいただくことを検討。 子育て支援総合センターの認知度が増し、遊具が充実し利用しやすい施設であると利用者から好評のため、今後も魅力ある事業を展開することで、利用者数の増加に努める。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	産前産後子育て支援ヘルパーの整備			担当課	子育て支援課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	○妊娠中または出産後で体調不良等により家事をする人がいない家庭にヘルパーを派遣し、食事の支援、洗濯、掃除などの家事援助を提供する環境を調えます。									

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○事業実施要綱を平成28年12月に施行し、事業を開始した。 ○登録者数：82人（3/31現在） ○実利用者数：1人（16時間）		事 業 に か か る 経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		28			
					国庫補助金		0			
					県支出金		0			
					地方債		0			
					その他		0			
					一般財源		28			
評価指標 (達成率)	産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数 (累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 事業の登録者数	-	50人	-	63人	71人	82人	90人	164.0%	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由（達成度、数値の評価、 基本目標の数値目標への貢献度 ）			
A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	利便性を考慮し、登録者については、ファミリーサポート・緊急サポート事業も兼ねて登録できるように実施。利用登録者数は、目標値に達成している。一方で、平成30年度の実利用者数は、1人で16時間の実績だった。				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	利用実績が増えるように、今後も周知を継続する。	
	<p align="center">平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）</p> 今後も母子保健担当等と連動し、妊婦等への事業の周知を窓口で行う。また、ファミリーサポート・緊急サポート登録者にも周知を図る。	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	予防接種情報提供サービス事業	担当課		健康福祉課			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備	●	●	●	●	●
概要	予防接種への不安や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりとして、子育て情報を提供するアプリ『子育て応援ナビ』を実施する。							

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	予防接種のスケジュール管理、感染症や予防接種情報、子育て支援情報などの発信。	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費			648			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			648			
評価指標 (達成率)	子育て支援アプリ登録者数(累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 登録者数(累計)	-	350人	202人	289人	367人	480人	560人	137.1%	

目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
	転入や出生手続き時に健康増進グループ窓口において、かわみんナビのメリットを説明し、登録を勧奨している。概ね出生児数以上の子ども数が増加している。 アクセス数も月6,000件を超え、多いときは10,000件を超えており、利用率は高い。			
A 順調				
B 概ね順調				
C やや遅れている				
D 遅れている				

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	発信する情報の充実を図る。
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
	関係機関と連携して、子育て情報を随時更新する。 令和元年度修正目標 ⇒560人 毎年の登録増加数は、ほぼ出生数と同数である。については、令和元年度目標数は、30年度実績数480人に予測出生数80人を加えた概数とした。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	平成の森あかちゃんの駅充実事業			担当課	まち整備課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して生み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	乳幼児が安心して遊べ、親子同士の交流が活発になるよう、平成の森公園内の授乳施設を再整備します。									

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	平成の森公園事務所に、ママが周囲に気を使わず安心して利用できるあかちゃんの駅の保守管理を実施。	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費			0			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			0			
評価指標 (達成率)	利用件数(年間)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	-	150件	59件	160件	333件	570件	720件	380.0%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
	利用は定着している。利用者の評判やアンケートを実施し、前回までは、5段階評価で3以上の評価を得ておりましたが、前回よりも評価の高い2以上を得ている。		
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	管理人園内巡視時も管理人が不在ではあるが、多くの方が「赤ちゃんの駅」を利用できるように解放している。
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
	今のところ要望等はないが今後利用者の意見をききながら、対応する。 目標数値については、平成28年度からの利用件数は右肩上がり定着してきているため、今後もゆったりとした環境のなかで、赤ちゃんのケアをしていただくためにも利用しやすい環境を維持し、30年度の見込み数値よりも1.2倍増の720件とする。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	子どもの遊び場整備事業	担当課		子育て支援課			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備	●	●	●	●	●
概要	○地域の協力和資源を活かし、子育て環境を向上させるため、各自治会の主体的な子育て活動を支援し、地域の児童遊園地を再生します。(全25か所)							

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	○平成27年度からの継続事業で平成30年度が最終年度。平成27年度に川島町区長会を実施主体とし、全町の児童遊園地の遊具の安全点検を実施した。 ○点検結果に基づき、緊急性の高いものから、整備年度を割り振り、各地区を実施団体として、児童遊園地の整備(遊具更新)を実施した。 ○平成27年度：9園、平成28年度：6園、平成29年度：6園、平成30年度：4園(合計25園整備) 【平成30年度実績】 ①安塚児童遊園地(伊草地区)：496,800円、②児童公園(南・伊草地区)：427,680円、 ③児童公園(北・伊草地区)：470,880円、④八枝神社(小見野地区)：496,800円	事業にかかるとる経費	事業費		1,893			
				国庫補助金		0			
				県支出金		0			
				地方債		0			
				その他		0			
				一般財源		1,893			
評価指標 (達成率)	児童遊園地整備数(累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 整備数/更新希望箇所数	-	全地域 (25か所)	9か所	15か所	21か所	25か所	-	100.0%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度) 今年度で、25園の児童遊園地すべてが整備完了した。			
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	今年度で、対象の児童遊園地の整備が完了したが、今後は定期的に維持管理について、各地区と協議・検討する必要がある。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
現在の児童遊園地が安全に長期的に使用できるように、通常点検の維持管理計画を立てて管理する。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	放課後児童クラブ学習環境整備事業			担当課	子育て支援課				
	総 合 戦 略	基本目標	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	○民営の放課後児童クラブにおける環境改善を図るための補助を行う。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○町内にある3か所の民営・民営の放課後児童クラブ（学童保育）に、補助金を交付。また、安全に保育するための施設修繕を実施した。 （補助金）第一かっぱくらぶ：9,563,000円、第二かっぱくらぶ：8,743,000円、どりいむくらぶ：9,953,000円、かわじま学童クラブ：10,929,000円（施設修繕）かっぱくらぶ屋外灯修繕：12,960円、どりいむくらぶ教室壁修繕：81,324円、かわじま学童クラブ畳交換修繕：95,040円、かっぱくらぶ保育室畳交換修繕：110,160円（設計業務委託料）つばさ南放課後児童クラブ（仮称）設計業務委託：1,350,000円（測量業務委託料）つばさ南放課後児童クラブ（仮称）測量業務委託：425,520円（工事管理業務委託料）つばさ南放課後児童クラブ（仮称）建設工事管理業務委託：216,000円（施設工事）つばさ南放課後児童クラブ（仮称）建設工事：26,978,400円	事業にかかるとる経費	事業費		70,968				
				国庫補助金		28,500				
				県支出金		16,792				
				地方債		0				
				その他		0				
				一般財源		25,676				
評価指標 (達成率)	待機児童	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	待機児童数を0人を維持する	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	100.0%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）	
		補助金を交付し、待機児童なしを継続している。 平成29年度に放課後児童クラブ研究会で、町の放課後児童健全育成推進事業の課題と今後の方向性をまとめた報告書を作成。 2019年5月につばさ南放課後児童クラブを開所。	
		A 順調	
		B 概ね順調	
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	各放課後児童クラブで運営主体、保護者負担（保育料）、運営方法（保育時間や保育内容）について違いがあるため、保育サービスの提供が統一されていない。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
	運営安定化、保育料の統一化を目指し、放課後児童クラブ研究会による協議を重ね、報告書にある放課後児童クラブのあるべき姿を目指す。待機児童については、引き続き0人を維持する。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	不妊治療費助成事業			担当課	健康福祉課				
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	子どもの誕生を望むご夫婦に対して、不妊治療や不妊検査にかかる費用の助成を行うことで、経済的負担を軽減し妊活を応援する。									

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方、男性不妊治療を受けた方に、その治療費の一部を助成。 ○平成29年度より、妻の年齢が35歳未満である夫婦に対しては上乗せ助成。また、妻の年齢が43歳未満である夫婦が行った不妊検査についても助成。 ○平成30年度より妻の年齢が43歳未満である夫婦が行った不育症検査について助成。	事業費 (30年度決算額)	事業費		718				
				財源内訳		0				
				国庫補助金		0				
				県支出金		50				
				地方債		0				
				その他		0				
評価指標 (達成率)	不妊治療費助成件数（年間） (算出根拠) 助成件数	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
		-	10件	-	5件	15件	9件	-	90.0%	
		一般財源		668						

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）	
		埼玉県不妊治療助成を受けた夫婦が対象であることから、対象者には町の助成事業について、県からも周知されており、連携がとれている。	
		早期の不妊治療、不妊検査、不育症検査と助成の幅を広げたので、件数が増加している。	
		不妊治療8件、早期不妊治療1件、早期不妊検査1件、不育症検査1件。	
		A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	助成の種類が多く、名称も似ているため混乱しやすい。分かりやすい周知が必要。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策） 令和元年度（平成31年4月1日～）から不育症治療助成も開始したため、それぞれの助成を整理し、川島町子育てガイドブック（母子保健事業及び子育て支援制度案内リーフレット）、ホームページ、広報等で周知を行う。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	川島町第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業			担当課	教育総務課				
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			●	●	●	●	●
概要	○私立幼稚園における第3子以降の保育料を無料化することで、幼稚園教育環境の整備、多子世帯への子育て支援の充実を図る。									

実 施 (D O)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)				
	取組内容	○私立幼稚園における第3子以降の保育料無償化に向け、補助金を交付する。 ○平成30年度対象者数：24人	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費		2,657			
				国庫補助金		0			
				県支出金		0			
地方債				0					
その他				0					
一般財源		2,657							
評価指標 (達成率)	第3子以降の出生数(年間)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠)	20人	10%増加	20人	13人	18人	21人	-	95.4%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
		第3子以降の出生数は基準値を上回る結果となり、対象となる多子世帯への経済的負担の軽減が図られた。引き続き制度普及に努めることで、出生数の増加及び子育て世帯の転入の促進を図る。		
		A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている		

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	当該事業の町外への認知度を高め、子育てしやすい町として多くの人を選ばれるために、積極的なPRが必要である。 2019年10月より幼児教育無償化実施に伴い、補助は必要なくなる。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策) 幼児教育無償化までの期間は、広報やホームページで子育て世帯のみならず多くの方々に、町の魅力として第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業をPRすることで、転入・定住促進を図り人口増加つなげる。	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	入園祝い金事業			担当課	教育総務課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			●	●	●	●	●
概要	○私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費(制服代等)に対して、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とし、一人当たり30千円を支給する。									

実 施 (D O)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
	取 組 内 容	○私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費(制服代等)に対して、一人当たり30千円を支給する。 ○平成30年度支給者数：52人			事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費		1,650		
						国庫補助金		0		
						県支出金		0		
地方債						0				
その他						0				
一般財源		1,650								
評 価 指 標 (達 成 率)	第3子以降の出生数(年間)	基準値	目標(31年度)	実績(27年度)	実績(28年度)	実績(29年度)	実績(30年度)	修正目標(31年度)	達成率	
	(算出根拠)	20人	10%増加	20人	13人	18人	21人	-	50.0%	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
	C	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
		第3子以降の出生数は基準値を上回る結果となり、私立幼稚園入園児の保護者に対して、経済的負担の軽減が図られた。		
A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	入園祝い金について、幼稚園で入園祝い金交付式を開催し、3万円を手渡しで渡しているが、今後、交付式でなく、口座振込等にした場合、事業目的どおりに成果がでているのか検証する必要がある。 2019年10月からの幼児教育無償化実施に伴い、事業の継続について検討が必要である。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
広報やホームページで子育て世帯のみならず多くの方々に、町の魅力として入園祝い金事業をPRすることで、転入・定住促進を図り人口増加につなげる。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	新たな奨学金制度の創設			担当課	教育総務課				
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施				●	●	●	●
概要	○埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、埼玉中央農業協同組合、武蔵野銀行と学生向け奨学金事業に係る連携及び協力の協定を結び、教育ローン借入者（定住する学生）を対象に利子助成を実施する。また、日本学生支援機構の第2種奨学金借入者の利子も同様に助成する。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実施(DO)	取組内容	○平成30年度以降、高校～大学入学時又は在学中に、町と4金融機関（埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、埼玉中央農業協同組合、武蔵野銀行）が協定を締結した教育ローン若しくは、日本学生支援機構奨学金を新たに借入した者に対し、元利金を返金した時に、利子の一部を助成する。	事業にかかると経費	事業費		0				
				国庫補助金		0				
				県支出金		0				
				地方債		0				
				その他		0				
				一般財源		0				
評価指標(達成率)	育英資金貸付者数（年間）	基準値	目標(31年度)	実績(27年度)	実績(28年度)	実績(29年度)	実績(30年度)	修正目標(31年度)	達成率	
	(算出根拠) 育英資金貸付者数	-	3	-	0人	0人	0人	-	基準値以下	

目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
D	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）		
	新たな奨学金制度の創設として実施している利子助成事業は、川島町が平成28年度に提携した銀行と日本学生支援機構の教育ローンを借入れた者が元利金を返金した際に利子の一部を補助するため、既に別の銀行から教育ローンを受けている者は利子助成の対象外になる。		
	また、奨学金の返済計画は学校を卒業してから作成することが多いことから、平成30年度以降に上記機関から教育ローンを受けた者であっても、子供が学校を卒業してから1年間は当該事業を利用しないものと考えられる。		
	A 順調		
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改善(ACTION)	奨学金の元利金を返還した年度ごとに、川島町に在住していることや税等の滞納がないことが条件となっている。元金を金融機関が担っていることから資金繰りに困ることがなく、一人でも多く方にご利用していただけるよう周知する。ただし、教育ローンにおいては、借りた翌月から返済が始まり、町の育英資金とは、返還の方法が異なるので、町の育英資金を優先的に借りる方が多いのではないかとと思われる。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
	低所得者の無利子奨学金である育英資金との関連があるので、貸付限度額や金利も同程度に設定したが、今後優秀な人材で川島町に永久定住する方については、貸付限度額(174万円)や利子助成額(2%)を超える助成ができなかつた検討の余地がある。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	調整区域の開発基準の見直し			担当課	まち整備課				
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援			●	●	●	●	●
概要	○市街化調整区域や農業振興地域で住宅を建てるための開発基準の整備を図る。									

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実施(DO)	取組内容	・町議会議員を対象に「田園集落まちづくり」研究会の実施。 ・都市計画法34条11号の指定基準素案の作成。	事業にかかるとる経費	事業費			15			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			15			
評価指標(達成率)	調整区域の開発基準の整備	基準値	目標(31年度)	実績(27年度)	実績(28年度)	実績(29年度)	実績(30年度)	修正目標(31年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	-	-	-	-	-	-		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
B	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
	・町議会議員を対象に「田園集落まちづくり」研究会を4回(幸手市・加須市視察研修1回)実施。 ・11号指定に当たり担当職員の研究(加須市・日高市への訪問)の実施。 ・11号指定に向けて基準素案の作成。		
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改善(ACITON)	・国・県は立地適正化計画によるまちづくりを推進しているが、当町においては立地適正化計画作成の核となりうる条件(商業地域、工業地域、駅等核となる施設がない)が整備されていない。この為、地域の実状に合った都市計画法第34条11号12号区域指定を活用した開発基準等の見直しが必要となる。また、11号12号区域指定については、川島インター南側地区開発と関連性のあるまちづくり施策であることから、指定区域の指定時期・箇所が課題となる。
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
	・住民説明会・都市計画審議会の開催し、指定区域の決定等指定に向けた準備を進めていく。 ・7月～8月 パブリックコメントの実施 9月～10月 都市計画審議会の開催 9月～11月 地区説明会の開催 R2.1月～2月 指定地区決定3月議会報告 以上のようなスケジュールで進行し、R2年度4月以降指定に向けた準備を進める。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	子育て世帯への住宅リフォーム補助事業			担当課	農政産業課			
	基本目標	若い世代が子育てまで親子にやさしい環境の充実			事業の実施年度				
	推進施策	子育てに切れ目ない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	若者や子育て世帯への住宅支援			●	●	●	●	●
概要	○中古住宅や空き家等を購入し、リフォームする子育て世帯に対し、住宅リフォームの補助金を拡充します。								

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○平静28年度に川島町住宅リフォーム補助金要綱を改正し、子育て世帯に対して住宅リフォームの補助金を拡充した。 一般世帯の住宅リフォーム工事費の5% 上限10万円 子育て世帯住宅リフォーム工事費の10% 上限20万円	事業にかかると経費	事業費			1,555			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			1,555			
評価指標 (達成率)	子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数 (累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	20件	-	10件	14件	17件	-	85.0%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		事業の周知について、町の広報紙とホームページ等で行っているが、リフォームを行う事業者からの周知も加わり順調に推移している。
	A 順調	B 概ね順調	

改善 (ACTION)		取り組みの課題、懸案等
		中古住宅や空き家等を購入し、本制度を利用する世帯が少ない。住宅リフォーム補助金については、町内中小企業の振興を目的としているが、カインズでのリフォームでも補助の対象としており、事業開始時の目的と違ってきているため、来年度から要綱を改正し、町内中小企業のみが対象となるように変更する。
		平成31年度への対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
		事業の継続

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	固定資産税の課税免除			担当課	税務課	
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の充実			27年度	28年度
		具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援			29年度	30年度
概要	○平成31年度以後新築又は取得された居住家屋の固定資産税の課税免除について、施行期間を延長します。					31年度	

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	町ホームページ、ツイッターにおいて制度を広く周知した。また、新築家屋の家屋評価調査の際に、該当するかたに制度を説明し申請を促した。	事業にかか る経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		0			
		【実績】		国庫補助金	0				
		(新規分)		県支出金	0				
		(累計分)		地方債	0				
		H26年度課税 (H25年築) 55件 2,728,502円		その他	0				
		H27年度課税 (H26年築) 55件 2,833,424円		一般財源	0				
		H28年度課税 (H27年築) 44件 2,074,228円							
H29年度課税 (H28年築) 46件 2,168,258円									
H30年度課税 (H29年築) 34件 1,871,779円									
	総額	36,844,744円							
	○1件あたりの固定資産税免除額	47,092円							
評価指標 (達成率)	固定資産税の課税免除件数 (累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 建築年度ごとに固定資産税の課税免除件数を算出	56件	300件	110件	154件	200件	236件	-	73.8%

目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
		目標300件に対して、236件の実績を上げました。目標を達成することはできませんでしたが、目標の7割以上を達成することができました。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	年々新規申請者数が減少しており、若者の定住促進に対する動機付けとして十分ではないと考えます。免除額は5年間で総額3600万円を超えており、税収減が大きく、費用対効果が低い事業であると言えます。
	平成31年度への対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策) 費用対効果が低いことから、条例どおり平成31年度からは新たな申請については行わず、制度終了の方向で事務を進めていきます。これにより、令和4年度まで段階的に申請件数が減少となり、令和4年度末をもって、制度終了となります。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	きめ細かい教育の推進			担当課	教育総務課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実			●	●	●	●	●
概要	○より細かい教育を行い、学力の向上を図るため、1学級当たりの児童・生徒数を40人から30人程度とする。 ○中学校部活動の社会人指導員の充実を図る。									

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
	取組内容	○伊草小学校の5年生を2学級にしたことにより、1学級あたり20名程度になった。また川島中学校の1年生を3学級にしたことにより、1学級あたり30名程度の児童生徒数になった。これらによりきめ細やかな授業や指導が可能になり、学力向上が図られた。	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費		14,441			
				財源内訳	国庫補助金	0			
評価指標 (達成率)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上 (算出根拠) (小学校)2教科(国語・算数)4・5・6年 (中学校)3教科(国語・数学・英語)1・2・3年 $h29\text{県平均以上科目} \cdot \text{学年} \div \text{全教科} \cdot \text{学年} \div 14 = 0.3571$	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
		(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	県平均以上	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語2学年、数学1学年、英語1学年、数学2学年、英語2学年下回る。	-	36.0%	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
	D	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
		小学校では、小6国語、小6算数が県平均を上回った。中学校では、中2国語、中3国語、中3数学が県平均を上回った。		
A 順調				
B 概ね順調				
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	すべての教科及び学年で、県平均を上回ることが目標だが、県平均に少しでも近づけることが肝要であり、長い目で見届けることが必要である。また、中学校での部活動の顧問教諭の負担軽減と生徒の体力・技術向上を図るには、外部社会人指導員の協力が必要不可欠である。	
	平成31年度への対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
県平均を上回る学年・教科があるので、少人数によるきめ細やかな学級運営を継続することで、学力向上が図れるのではないかと推測する。他分野の政策と連携した取組についても検討する。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	学校規模の適正化の推進	担当課		教育委員会			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実		事業の実施年度			
		推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実	●	●	●	●	
概要	○学校規模適正化基本計画に基づき、つばさ南小学校とつばさ北小学校の平成30年4月開校に向けた準備を進めるとともに、統合対象校同士の連携を図り、児童の交流の機会を充実する。 ○廃校跡地の利活用について、引き続き統合協議会等で検討を進める。							

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
実 施 (D O)	取組内容	○開校式の実施			事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費		263		
						国庫補助金	0			
						県支出金	0			
						地方債	0			
						その他	0			
						一般財源	263			
評価指標 (達成率)	統合校の開校	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 事業スケジュール	-	-	-	-	統合校開校 準備完了	統合校開校	-	100.0%	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
統合校が開校したことにより、事業が完了した。					
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	事業完了	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
	事業完了	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	川島方式子ども学習支援システムの構築	担当課		教育総務課		
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度				
	推進施策	川島町の未来を担う教育の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実	●	●	●	●	●
概要	○英語教育の充実、ICT機器活用、かわじま学習塾、基礎学力向上事業を進め、児童・生徒の学力の向上を図る。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実施 (D O)	取組内容	○町独自の一斉テストを実施し、学習内容の定着確認、分析に基づき問題解決を図る。 ○家庭学習ノートを活用し、家庭学習する週間を身につける。 ○校内LAN、タブレット端末導入、ICT活用を推進する。 ○私塾との連携を図ることにより、学習支援システムを構築し学力向上を図る。 ○質の良いALTを配置することにより、英語の学力向上を図る。 ○外国語活動支援員を配置することにより、ALTと連携し英語の学力向上を図る。 ○長期休業時に使用するドリルの購入し、家庭学習に役立てることで学力向上を図る。	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費			17,125			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			17,125			
評価指標 (達成率)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) (小学校)2教科(国語・算数)4・5・6年 (中学校)3教科(国語・数学・英語)1・2・3年 h29県平均以上科目・学年÷全教科・学年5÷14=0.3571	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	県平均以上	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語2学年、数学1学年、英語2学年下回る。	(小学校)国語2学年、算数2学年下回る(中学校)国語1学年、数学2学年、英語3学年下回る。	-	36.0%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
D	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)		
	小学校において、外国語支援員を配置したことにより、ALTと担任教諭及び児童との連携が確保され、小学校への英語の教科化に向けて準備が整いつつある。		
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

取り組みの課題、懸案等	
改善 (A C T I O N)	英語力の向上に向けて、英語検定受験推進事業において英検検定受験料を免除することを取組んでいるが今年度の事業参加者は、209名(51.3%)であるため、7割程度の参加が得られるよう指導したい。また経済的な理由などにより通塾が困難な家庭を対象として、新たな支援策を講じているが対象学年を拡大することで子供達の基礎学力の向上が図られるようにしたい。
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
	様々な学力向上政策を実施することにより、将来、県平均以上の学力の確保が可能になると推測する。また、他分野の政策と連携した取組についても検討する。

基本目標 2 地域産業の活性化と雇用の創出

●概要

基本的方向	「社会減の縮小（転出超過の是正）」を目指し、川島インターチェンジ周辺の産業団地の整備・拡充を図るとともに、農業の活性化を図り、魅力ある「しごと」を創出する。						
数値目標	指標	基準値 と 目標値	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	達成率 (%)
	従業者数 (事業所単位)	9,528人⇒9,800人 《272人増》 (24年度) (31年度)	-	-	-	-	-
	法人町民税均等割が課税されている事業所数	580社⇒638社 《10%増》 (24年度) (31年度)	607社	604社	605社	609社	50.0%
評価	C	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている					
数値目標	新規就農者数	1人 ⇒ 延べ15人 (26年度) (31年度)	5人	6人	10人	12人	57.9%
評価	C	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている					
評価の理由	<p>圏央道川島インターチェンジ周辺に、雇用の創出につながる企業誘致が図られたことで、事業所数が増加が見込まれる。</p> <p>新規就農者数は、新たに2名の新規就農者が確保され、目標値の5割を達成した状況である。</p> <p>また、圏央道川島インター産業団地開発による企業誘致や町特産品のブランド化事業や農地集積事業を着実に進めている。</p>						

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 26年度	目標 31年度	実績 27年度	実績 28年度	実績 29年度	実績 30年度	修正目標 31年度	達成率	評価
雇用創出につながる企業誘致の推進									
企業集積拠点の拡充									
企業誘致数（累計）	—	7件	1件	4件	6件	7件	-	100.0%	A
農業の活性化と担い手の確保									
特産品・農産物等のブランド力の向上									
新規ブランド品開発数（累計）	—	3品目	0品目	0品目	4品目	7品目	10品目	233.3%	A
かわじま朝市開催回数（年間） <small>（※次年度指標変更）</small>	12回	16回	12回	14回	16回	16回	200人	100.0%	A
農地集積の体制構築と若い後継者の確保									
農業公社設立（累計）	—	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	-	-	D
農地集積か所（50アール以上の区画割）（累計）	1か所	30か所	4か所	16か所	28か所	34か所	40か所	115.4%	A
人・農地プラン新規作成か所数（累計）	—	3か所	0か所	0か所	0か所	0箇所	-	-	D

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート					
P L A N (D O)	事業名	川島インターチェンジ南側地区開発事業	担当課		まち整備課
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出		
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進		
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充		
	概要	○交通利便性の向上による開発需要に応じた産業基盤づくりを推進すべく、川島インターチェンジ南側地区の造成により、川島インター産業団地の拡充を図ります。			

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実施 (D O)	取組内容	○県農業政策課からの課題の整理 ・川島インターチェンジ南側地区の都市計画手続きに向けた課題検討業務委託を発注 (業務内容) 概況の整理、問題及び課題の整理、まちづくり方針の検討、地区計画案の検討等 ・県都市計画課や田園都市づくり課、関係機関との協議 ○地権者協議会との調整(総会、役員会への出席)	事業にかかると経費 (30年度決算額)	事業費			2,905			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			2,905			
評価指標 (達成率)		基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	-	-	-	-	-	-	-	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
	○県農業政策課からの課題の整理を進め、川島インターチェンジ周辺のまちづくり方針を検討及び地区計画の素案を作成し、県都市計画課と協議を進めた。			
	○本事業の必要性や規模論等について、県田園都市づくり課と整理を進めた。			
	○地権者協議会と日東商事(株)グループと町の三者が一体となり進めていくことが重要であることから、総会や役員会に出席し、関係機関との協議状況の報告及び意見交換を行い意思統一を図った。			

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	○川島インターチェンジ南側地区は、土地区画整理事業により造成し企業誘致するが、予定区域が農業投資事業受益地であり事業完了から8年未経過であることや、殆どの区域が農業振興地域農用地区域(青々地域)であること、また面積も約69haと大きいことなどから調整に時間を要している。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
○県農業政策課からの課題に対し、引き続き調整を進める。		
○本事業の必要性や規模論等について整理を進め、その後、関係機関協議のスピードアップを図り、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」選定までの事業スケジュールを示す。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート						
P L A N (D O)	事業名	企業誘致環境整備事業	担当課		まち整備課	
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進			
	具体的な施策	企業集積拠点の拡充	27年度	28年度	29年度	30年度
概要	○企業が進出しやすい環境整備を推進し、企業誘致を積極的に促進します。					

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)						
実施 (D O)	取組内容	○川島インター産業団地の全ての街区で操業開始した。 ○川島インターチェンジ南側地区の開発を進めるため、県農業政策課からの課題の整理を行った。 ・川島インターチェンジ南側地区の都市計画手続きに向けた課題検討業務委託を発注 (業務内容) 概況の整理、問題及び課題の整理、まちづくり方針の検討、地区計画案の検討等 ・県都市計画課や田園都市づくり課、関係機関との協議	事業にかかるとる経費 (30年度決算額)	事業費		2,905			
				国庫補助金	0				
				県支出金	0				
				地方債	0				
				その他	0				
				一般財源	2,905				
評価指標 (達成率)	企業誘致数(累計)	基準値	目標(31年度)	実績(27年度)	実績(28年度)	実績(29年度)	実績(30年度)	修正目標(31年度)	達成率
	(算出根拠)	-	7件	0件	4件	6件	7件	-	100.0%

評価	目標達成度	事業の必要性	□ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
C H E C K ()	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		○川島インターチェンジ周辺の企業誘致状況は、川島インター産業団地に清水建設(株)が進出したので、大街区の未利用地が殆ど無くなった。※川島インター産業団地の残り1街区については、隣接する企業が買収し駐車場として利用を開始した。			
		○川島インターチェンジ南側地区は、県関係機関と調整中であるため企業誘致できていないが、県田園都市づくり課を窓口として農業政策課からの課題に対し調整を進めた。			
		A 順調	B 概ね順調	C やや遅れている	D 遅れている

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○川島インターチェンジ南側地区は、土地区画整理事業により造成し企業誘致するが、予定区域が農業投資事業受益地であり事業完了から8年未経過であることや、殆どの区域が農業振興地域農用地区域(青々地域)であること、また面積も約69haと大きいことなどから調整に時間を要している。
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
○川島インターチェンジ南側地区は、必要性や規模論等について整理を進め、その後、関係機関協議のスピードアップを図る。また、日東商事(株)グループ及び地元地権者協議会と連携し、誘致企業の業種や規模及び雇用等について調整する。	
○企業誘致については、農政産業課と連携して積極的に取り組む。	
○川島インター産業団地及び三島地区への進出企業は100%に達した。新たな企業誘致先として、川島インターチェンジ南側地区の土地区画整理事業について調整を進めているが、スケジュールが未定である。	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	ふれあいパークの整備			担当課	まち整備課			
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度			
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充			●	●	●	●
	概要	○川島インターチェンジ南側地区の事業認可を受け、地域交流ゾーンに人と人がふれあい、観光・文化・交流の拠点となる「ふれあいパーク」の設置を進めます。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○「ふれあいパーク」の規模や配置等について、埼玉大学（久保田教授）と事業者（たばたプランニング）と協定を組み検討した。	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費			0			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			0			
評価指標 (達成率)		基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	-	-	-	-	-	-	-	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）			
	○川島インターチェンジ南側地区は、県田園都市づくり課を窓口として農業政策課からの課題に対し調整を進めたが、「ふれあいパーク」の内容等については協議できていない。			
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	○川島インターチェンジ南側地区は、土地区画整理事業により造成し企業誘致するが、予定区域が農業投資事業受益地であり事業完了から8年未経過であることや、殆どの区域が農業振興地域農用地区域（青々地域）であること、また面積も約69haと大きいことなどから調整に時間を要している。	
	○「ふれあいパーク」の内容等については、整理が必要な状況である。	
改 善 (A C T I O N)	平成31年度への対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
	○川島インターチェンジ南側地区の必要性や規模論等について整理を進め、その後、関係機関協議のスピードアップを図り、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」選定までの事業スケジュールを示す。	
	○「ふれあいパーク」は庁内関係課で内容等を固め、県田園都市づくり課との協議を詰める。	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	町特産品のブランド化事業			担当課	農政産業課				
	総合 戦 略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			●	●	●	●	●
概要	<p>○町の特産品の6次産業化に向けた戦略策定を行います。</p> <p>○米や野菜など、町の農産物の付加価値をいっそう高めるとともに、ご当地グルメなどを開発し、消費拡大に繋がります。</p> <p>○いちご、いちじくなどは、観光農園などで直売のほか、付加価値を向上させるため、加工品などの研究を重ね、ブランド化を進めます。</p>									

実施 (D O)	実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 ■ 補助		(単位：千円)									
	取組内容	<p>○平成29年度に策定した川島町6次産業化戦略をもとに、試作品の加工・販売に繋げていくため、協力いただける加工者や販売者の発掘を行うとともに、販売先の確保を進めた。</p> <p>H30年度新商品開発数：3品目 食品加工事業者とのマッチング数：7品目</p>	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費		3,498							
評価指標 (達成率)	新規ブランド品開発数（累計） (算出根拠)	基準値		目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率			
											国庫補助金	1,749	
											県支出金	0	
											地方債	0	
											その他	0	
一般財源	1,749												

評価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
	A	<p>評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）</p> <p>食品加工事業者と連携し、新商品の開発を進め、計画通りの進捗が図られている。</p> <p>今後も、ブランド化を見据え、調整を図っていくとともに、さらなる新商品の開発を進めていく。</p>			
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	商品の加工・販売を進めるには、販売先の確保が最重要課題であり、個別の交渉など地道な作業が必要である。
<p align="center">平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）</p> <p>すでに販売を開始しているものであっても、販売先の拡大が進むことで、さらなる商品価値の向上にも繋がることが考えられるため、販売先の新たな開拓を進めていく。</p> <p>6次産業化に取り組む農家への支援を県と連携し実施していくとともに、農商工連携（マッチング）を行い、町の農産物を活用した新商品開発を進める。平成31年度においても3品目を新商品開発数目標とし、10品目を数値目標とする。</p>	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	「かわじま朝市」の拡充			担当課	農政産業課	
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			29年度	30年度
概要	○出店者や出店内容の条件の緩和、開催日や開催場所を増やすなど、「かわじま朝市」の拡充を図ります。					31年度	

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○出展者の増加を図るため、商工会の会報などで参加者を募っている。今年度は、農業者や商工会会員のほか、西中学校の生徒が朝市に参加した。 また、朝市の回数に関しても、毎月開催している会議で協議し、農業商工祭等の町のイベントのほか、まるひろ百貨店での朝市など、町外のイベントにも出役した。	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費		0				
				国庫補助金		0				
				県支出金		0				
				地方債		0				
				その他		0				
				一般財源		0				
評価指標 (達成率)	「かわじま朝市」開催回数 ※次年度から評価指標変更 (かわじま朝市来場者数 200人/回) (算出根拠)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
		12回	16回	12回	14回	16回	16回	200人	100.0%	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		当初計画していた開催回数を開催したため。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	生産者の出店の減少や顧客から見た魅力も薄れ、来場者数も減少傾向にある。	
	平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
開催場所については、役場庁舎前とし、名称の「朝市」を「かわじまるしえ」にリニューアルを行うとともに、出店内容の見直しを行う。 また、平成31年度の評価指標を開催回数から来場者数に変更する。基準値100人/回 (これまでの平均来場者数) に対し、100%増を目標に目標値を200人/回とする。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	農地集積事業	担当課		農政産業課			
	総合 戦 略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保	●	●	●	●	●
概要	○将来にわたって優良農地を引き継いでいくため、農業の企業化（法人化）を図るとともに、人・農地プランの活用や農業公社設立などに取り組み、農地集積を計画的に行います。							

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	農地集積を進めていくため、農地中間管理事業の推進、人・農地プラン策定の説明会を吉原地区のほか3地区に対して行った。 そのうち、1地区では平成31年6月からの農地中間管理事業への参加を予定している。また、別の1地区で人・農地プランについて策定を進めている。 また、集積が進んだ地区の耕作条件を改善するための基盤整備を行った。 ・平沼地区飯島排水北側農道整備事業（全長L=511m） ・畦畔撤去、均平化事業（11.7ha） 人・農地プラン作成済地区数：2地区（平沼・一本木）	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費		4,120				
				国庫補助金		0				
				県支出金		0				
				地方債		0				
				その他		3,401				
				一般財源		719				
評価指標 (達成率)	農地集積か所（50アール以上の区画割）	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠)	4か所	30か所	10か所	16か所	28か所	34か所	40か所	115.4%	

評価	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない	
C H E C K ()	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）		
		農地中間管理事業に伴う農地集積・集約が進んでおり、各地域からも説明会等のアンケート結果を受け、農地中間管理事業による農地の貸借を進めた。農地の集積・集約が進むことで、1区画の大きさも計画的に拡大しており、埼玉県農林公社と連携し、50アール区画の圃場も増えている。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (ACTION)		取り組みの課題、懸案等
		区画の拡大には、国の制度を活用し耕作者や所有者の負担なしで事業を進めているが、耕作機械の大型化で未改良の道路が農作業効率化への支障となっている。
		平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
		区画の大規模化を進めるには、大型の機械を投入できる大規模農家の参加が必須となるが、未改良の道路の課題があり、担い手からの要望も多い。そのため、町としては農地中間管理事業や人・農地プランで集積が整った地域に対し、国の助成制度を活用して基盤整備を進める予定である。 農作業効率化による生産性を高めるため、平成31年度においても引き続き区画拡大を推進することとし、数値目標40区画に上方修正する。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	新規就農者、営農者への総合支援			担当課	農政産業課	
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保			29年度	30年度
概要	○若い農業就農者が自立した農業経営をできるよう支援をします。					31年度	

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	町では、平成29年度は夫婦型の方を含め10名という状況であったが、今年度は新たに夫婦型1件(2名)の手続きを進め新規就農者が合計で12名となった。(個人型8名、夫婦型4名) 埼玉県や埼玉中央農業協同組合と連携を図り、情報の共有に務め、新規就農者が就農しやすい環境を整えている。 今年度は、新規就農相談窓口の設置や新規就農希望者を掘り起こすためにチラシを作成し、回覧した。	事業にかかると経費	事業費		16,025				
				国庫補助金		0				
				県支出金		16,025				
				地方債		0				
				その他		0				
				一般財源		9				
評価指標 (達成率)	新規就農者数(累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 新規就農総合支援事業費補助金交付者数	1人	20人	5人	6人	10人	12人	15人	60.0%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない						
C A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	C	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)							
		補助金交付者数は増えており、比企管内でも新規就農者が多い地域で、周辺の市町村の状況を鑑みても進んでいると考えられるが、町が掲げた目標値達成は非常に困難な状況である。							
		なお、現在2名から相談を受けている状況である。							

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	農業に興味があっても、就農することは大きな決断であり、農業技術の習得や金銭的負担の軽減を図ることが不安軽減になると考え、チラシを作成し、回覧したものの、窓口で相談に来る方はほとんどいなかった。どのように掘り起こしを行い、支援していくかが課題である。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
引き続き新規就農希望者に対する各種支援事業(JAが実施している各種制度も含む)について、チラシなどを活用し、広く周知していくとともに、県やJAと情報を共有し、掘り起こしを行う。また、農地拡大、栽培技術、販売先等の相談に対応するため、JA、農業委員会、指導農家によるサポーター制度を活用していく。 新規で補助金を交付するまでに、相談を受けてから1年近く日数を要するため、現実的に当初目標を達成することは困難である。このことから、数値目標を下方修正する。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	農業プロジェクト			担当課	農政産業課	
	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度		
	推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保			●	●	●
概要	○町外の若い就農希望者を対象に、農業公社等による農業ふれあい拠点を整備し、農家の指導を受け、農業の技術を取得し、将来的に農地を取得して、自立した農業経営ができるよう支援します。また、女性向けの農業体験や研修を実施し、女性ならではの視点で、農業の魅力を発信してもらう「農業女子」の育成を図ります。						

実施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
	取組内容	現在、町で活動している「さいたま農村女性アドバイザー」と意見交換を行い、新たに活動していただける方へ打診し、内諾をいただいた。	事業にかか る経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費 0	国庫補助金 0	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 0
評価指標 (達成率)	(算出根拠)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
		-	-	-	-	-	-	-	-

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない					
	C	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）						
	農業ふれあい拠点については、場所や計画が漠然としているため具体的な調整が難しいが、現在、可能な取り組みを進めている状況である。							
	A 順調							
	B 概ね順調							
	C やや遅れている							
	D 遅れている							

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	改善	農業ふれあい拠点について、規模や場所、担い手など検討課題が多々あり、具体的な検討に至っていない。
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
	農業ふれあい拠点については、インター周辺開発の動向を注視しながら、関係者の連携を図り、引き続き他の事例を参考に研究を進める。さいたま農村女性アドバイザーと意見交換をしながら、女性の農業参画の施策を検討していく。また、新たなアドバイザーの登録（2名程度）を推進する。	

基本目標3 子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり

●概要

基本的方向	「定住の希望をかなえる生活環境」を目指し、すべての町民が心身ともに健康長寿を実現し、安全、安心な地域をつくり、新たな公共交通システムを導入し、利便性の高い暮らしが送れる生活基盤を整備する。							
数値目標	指標	基準値 と 目標値 (24年度) (31年度)		実績 (26年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	達成率 (%)
	町民の健康寿命 (埼玉県の基準：65歳に達した 県民が要介護2以上になるまでの 期間)	男性16.94年 ⇒ 男女とも1年 女性19.68年 以上向上		16.41 19.56	16.90 19.97	17.21 20.08	17.15 19.91	54.5%
評価	C	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている						
評価の理由	健康寿命について、男女ともに向上を続けていたが、直近の数値は若干下がっている。 各種取り組み成果として、かわべえ健幸マイレージ事業の開始による健康★筋力アップ教室やかわべえいきいき体操、ハッピー体操などへの参加機会の創出や新たな公共交通（かわみんタクシー）の利用者の増加など、地域で人々がふれあう機会の充実や町民の足の確保による外出の機会の創出につながり、安心して暮らせる地域づくりに寄与している。							

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 26年度	目標 31年度	実績 27年度	実績 28年度	実績 29年度	実績 30年度	修正目標 31年度	達成率	評価
子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充									
小さな拠点の創出と健康づくりの支援									
地域の集まりの場（サロン）の整備数（累計）	—	3か所	0か所	1か所	2か所	5か所	-	166.7%	A
健康★筋力アップ教室参加者数（累計）	—	625人	125人	250人	370人	757人	810人	148.3%	A
誰もが安心して暮らせる地域づくり									
交通弱者に対する支援									
新たな公共交通	—	28年度 運行開始	運行内容 決定	運行開始	新設路線 運行開始	新設路線 運行継続	新設路線 運行継続	100%	A
町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり									
自主防災会の設立（※次年度指標変更）	53か所	全地域 (57か所)	全地域 (57か所)	全地域 (57か所)	全地域 (57か所)	全地域 (57か所)	7件	100%	A
「こども110番の家」に対する子どもたちの認識	—	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	A

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	地域の集まりの場（サロン）の整備			担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度			
		推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●	●
	概要	子どもからお年寄りまでが気軽に集まれる「小さな拠点」を創出し、お年寄りやお母さんたちと乳幼児が一緒になって子育てを行うなど、地域で支え合う仕組みを展開する。							

実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	○地域住民主体によるサロンの運営を町と社協で協力する体制をとっている。 ○平成28年4月1日から、住民主体による子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に立ち寄れるサロン「コミュニティサロン八幡（通称パーティオ）」を開設された。 ○平成29年4月1日から、「オレンジカフェ伊草」を開設した。どなたでも立ち寄ってお茶を飲み、相談のできるカフェで、認知症の方へのサポートを行うボランティアチームが運営している。			事業にかかるとる経費 (30年度決算額)	事業費		3,646			
						財 源 内 訳	国庫補助金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		3,646		
評価指標 (達成率)	地域の集まりの場（サロン）の整備数 (累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率		
	(算出根拠)	-	3か所	0か所	1か所	2か所	5か所	-	166.7%		

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）				
		平成28年度1か所立上げ済み、ボランティアによるサロンの運営は順調。平成30年度よりサロン来場者の傷害保険の補助を開始した。				
		平成29年4月1日より毎月第4土曜日にオレンジカフェ伊草を伊草公民館休館和室にて開催している。				
地域の話し合いの場として						
A 順調	定期会開催	伊草	毎月第1・3金曜日	飯島集会所		
B 概ね順調		中山	毎月第1土曜日	上廓集会所		
C やや遅れている		八幡	毎月第2金曜日	中山公民館 ※他地区も不定期に開催		
D 遅れている						

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	平成28年度に立ち上がったサロンについては、地域的にボランティアも多く、空き家を町で借り上げ、週3回（平成29年度からは週4回）のオープンが可能となった。同程度のものを他地域に広げることは難しいが、他地域にあったものを第2層協議体相当の地域の話し合いの場が主体となって、地域のつながりを広めていく。	
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
支え合いの地域づくりを検討する場（協議体）を各地区に準備を行っている。協議体は、全町的な課題を検討する「第1層協議体」と地域の課題を検討する「第2層協議体相当の地域の話し合いの場」がある。各地区において、地域の話し合いの場による活動展開を図っていく。伊草、中山、八幡では定期的に地域の話し合いの場の開催を行っており、三保谷、出丸、八ツ保、小見野では不定期だが地域の話し合いの場の開催を行っている。その地区ごとの地域の実情に合わせた開催を行っている。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	健幸★筋力アップ教室			担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度			
		推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●	●
	概要	○個人個人の体力や身体の状態に応じた個別プログラムによる筋力アップトレーニングと栄養サポートを行う教室を実施し、健康づくりを支援する。							

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○個々に応じた運動プログラムの提供 ○筋力アップトレーニング ○栄養調査と指導、体力測定の評価 ○継続生の自主性を促す	事業にかか る経費 (30年度見込額)	事業費			5,618			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			1,838			
				一般財源			3,780			
評価指標 (達成率)	健幸★筋力アップ教室参加者数(累計)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠) 教室参加者の累計	-	625人	125人	250人	370人	757人	810人	121.1%	

目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない							
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)							
		体力年齢の改善、運動量の増加、目標歩数の維持など効果が見られている。 医療費抑制の効果検証として、参加者1人に対して対象群(医療費の近い同年齢、同性別)を3人選別し、比較している(結果はこれから)							
		A 順調							
		B 概ね順調							
		C やや遅れている							
	D 遅れている	事業経費削減のため、新規参加者においては、歩数計は自費購入とし、血液検査は中止した。 継続参加者の自主性を図るため、サポーターを中心に教室展開ができるよう促した。 30年度の実績見込の算出方法を変更した。 27～29年度は、新規者数だけの数値であったが、30年度は継続活動者を加えた数を累計で計算した数値である。							

改善 (ACTION)		取り組みの課題、懸案等
		県の補助金が平成29年度で終了したため、事業経費がかかっているが、参加者の健康増進、医療費抑制効果は高い。
		平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
		○筋力アップ教室を継続して行うことが、医療費抑制や健康増進に効果的であることが検証できた。今後は継続参加者の更なる自主性の向上と経費削減を検討する。 ○継続活動クラスができたので、継続者数を加えた目標数に修正した。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	新たな交通システム導入			担当課	政策推進課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度			
		推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	新たな交通システム導入			●	●	●	●
	概要	○費用負担とのバランスを図りながら、デマンド交通など新たな公共交通システムの導入を進めます。							

実施方法	■ 直接実施 □ 業務委託等 ■ 補助		(単位：千円)							
実施 (D O)	取組内容	○オンデマンド交通「かわみんタクシー」を運行し、町民の日中の移動を支援する。 ○元気なバス需要創出モデル事業を活用し、東武バス川島町役場-若葉駅東口線を新設する。 ○川島町地域公共交通網形成計画に基づき、町内の公共交通網の利便性を一体的に向上させる取組を推進する。 ○町内の主要公共交通である路線バスの利用促進を図るイベントを実施する。	事業にかかるとの経費 (30年度決算額)	事業費			23,262			
				国庫補助金			0			
				県支出金			0			
				地方債			0			
				その他			0			
				一般財源			23,262			
評価指標 (達成率)	新たな公共交通運行開始（平成28年度）	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	新設路線 運行継続	運行内容 決定	運行開始	新設路線 運行開始	新設路線 運行継続	新設路線 運行継続	100.0%	

目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）			
	タクシー車両を活用したオンデマンド交通「かわみんタクシー」の運行を実施。川島町地域公共交通会議で利用状況等を検証し、運行内容の改善点等を協議しながら運行している。平成28年6月1日の利用開始時点252名であった利用登録者も、平成31年1月末時点で名まで増加しており、テスト期間中1日平均約16件であった運行件数も、本格運行開始後は約30件まで増加し、導入効果は得られている。利用者は比較的高齢の方が多く、お出かけ機会の増加により、健康寿命の向上へ本事業が寄与していると考えられる。			
	また、通勤、通学する若い世代の交通利便性の向上が従来からの課題であったため、公共交通への潜在需要を喚起する「路線バスの増便・延伸等」といった取組に対して、その実施に係る経費を県と1/2ずつ補助する「元気なバス需要創出モデル事業」を活用し、平成29年5月から「東武バス川島町役場-若葉駅東口線」を運行している。			
	A 順調	B 概ね順調	C やや遅れている	D 遅れている

改善 (A C T I O N)		取り組みの課題、懸案等
		かわみんタクシーについては、登録者数、利用件数、利用者数ともに増加しており、好評を得ているが、町の財政負担も拡大しており、持続可能な公共交通システムとして継続していくために、財政負担を圧縮するような取組の検討が必要である。また、新設した「東武バス川島町役場-若葉駅東口線」の利用者数は増加傾向にあるが、少数である状況のため、利用促進の取組も必要となっている。
		平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）
		川島町地域公共交通網形成計画に基づき、かわみんタクシーや東武バスを含め、町内の公共交通システムの利便性を一体的、面的に向上させる施策を推進していく。特に、高校生など通学世代の移動支援施策について検討を進める。 公共交通の利便性向上を図り、高齢者のお出かけ機会を増加させ、健康寿命の向上につなげる。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	買い物支援事業	担当課		農政産業課		
	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度				
	推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	交通弱者に対する支援	●	●	●	●	●
概要	○日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等に対して、見守り活動を兼ねて、買い物サービスを提供する事業者を支援します。						

実 施 (D O)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
	取組内容	○セブンイレブンに協力をいただき、移動販売車での「あんしんお届け便」を実施している。現在は、商店が少ない八ツ保地区、小見野地区の集会所に伺い、それぞれ販売を行っている。毎週水曜日の午後の対応となっている。	事業にかか る経費 (30年度決算額)	事業費		0			
				国庫補助金		0			
				県支出金		0			
				地方債		0			
				その他		0			
一般財源		0							
評価指標 (達成率)	移動販売の実施	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠)	-	移動販売 開始	-	移動販売 開始	移動販売 継続	移動販売 休止	-	-

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
	—	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）		
		セブンイレブンによる移動販売車で週1回移動販売を行ってきたが、利用者がいないため事業を一時休止とする。（川島町では、買い物困難な地域は現状ではない）		
A 順調				
B 概ね順調				
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	地域防災力向上事業	担当課		総務課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり		事業の実施年度			
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり		27年度	28年度	29年度	30年度
	具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり		●	●	●	●	●
	概要	○自主防災会の家具の転倒防止金具、ヘルメット、レスキューセット等の購入に対し、町が補助を実施し、防災意識の高揚及び地域の団結力の向上を図り、安心な暮らしを守ることで、定住の促進につなげます。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	【各自主防災会への補助制度】 各自主防災会に必要な防災用品や訓練などの活動に対し、費用の一部補助を実施した。 平成30年度支出実績 13団体 649,000円 (消火器、発電機、消火栓ホース格納箱等) 【防災リーダー養成講座の実施】 7/8に防災意識の向上を図るため、各自主防災会のリーダーとなる人材を養成する防災講座を実施した。 平成30年度講習修了証書取得者 62名	事業にかかるとる経費	事業費		741			
				国庫補助金		0			
				県支出金		0			
				地方債		0			
				その他		0			
				一般財源		741			
評価指標 (達成率)	自主防災会の設立	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	※次年度から評価指標変更 (自主防災会による訓練実施件数 7件) (算出根拠) 町内全地区に設立	57ヶ所	57ヶ所	57ヶ所	57ヶ所	57ヶ所	57ヶ所	7件	100.0%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		防災活動を活発化するため、各自主防災会に防災リーダーとなる人材を育成を実施するとともに、地区防災講座や、地区防災訓練等への参加を行い、自主防災会の防災意識向上等促進を実施した。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	地区による自主防災活動に意識の差がある。また、自主防災会が作成する地区計画策定のアドバイスや指導等を実施していく必要がある。
平成31年度への対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	・平成27年度までに全地区で自主防災会が設立され、目標達成した。今後は、自主防災会の資機材や活動への補助や防災リーダーの要請等を継続していくと共に、更なる自主防災会の活性化・防災意識向上を行うように、自主防災会への計画指導やアドバイスを実施し、組織の充実を図っていく。 ・避難所運営訓練や防災リーダー養成講座で積極的な女性の参加を呼びかける。 ・「埼玉県防災学習センター」等を活用し、暴風雨・消火・煙・地震の体験や訓練時のVR体験を検討する。 ・6地区の自主防災訓練を毎年実施している。また、川島町防災訓練時には、全地区を対象に地域の安否確認訓練等を実施している。今後は、各自主防災会単位での訓練実施件数を増やせるよう支援やアドバイス等を実施する。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	災害対応力向上事業			担当課	まち整備課		
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度		
		推進施策	誰でもが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度	29年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり			●	●	●
概要	○災害時の拠点として、平常時は野球場など町民のスポーツ・レクリエーションとしての施設を兼ね備えた災害避難所を整備します。							

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
実 施 (D O)	取組内容	平成30年度は、国土交通省が計画する河川整備計画の進捗状況の確認と計画内にある水防拠点の整備内容等について、町の災害拠点施設とのすり合わせを行うべく、継続して関係機関と協議を行った。 なお、拠点施設を設置するために必要な敷地面積が広大になることや、地域防災計画との関連について調整が必要であるため、総務課と連携して計画を検討することとした。	事業にかかるとる経費	事業費		0			
				国庫補助金		0			
				県支出金		0			
				地方債		0			
				その他		0			
				一般財源		0			
	評価指標 (達成率)	—	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)
	(算出根拠)	-	-	-	-	-	-	-	-

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	C	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
災害時の拠点となる災害避難所の整備については、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うこととしており、河川整備事業を直轄する荒川上流河川事務所との協議の中では一部計画が変更された事から拠点施設の整備についてやや遅延とした。 町としては、地域防災計画への位置付けや整備に向けたスケジュール等の具体的な計画を策定していく必要があり、併せて町民が日頃からスポーツやレクリエーションの施設として利用できるように引き続き関係部署と協議し、必要な敷地面積の算定や施設の位置等を検討する必要がある。					
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	災害避難所の位置選定については、地域防災計画に基づき国土交通省や関係部署と協議を行いながら、町民に理解と協力を得て位置を選定していく必要がある。	町民がスポーツやレクリエーションに利用できる施設とするには、広大な敷地面積が必要となることから、敷地面積の算定に併せ面積が確保出来る場所等の選定をしていく必要がある。
	平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
災害時の拠点となる災害避難所の整備については地域防災計画に位置付けを行い、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うことから、関係部署や荒川上流河川事務所と引き続き協議を進め、町の施設整備計画を策定する。 ハード整備とあわせて、ハザードマップ作成・避難計画策定・地区防災計画の改定等ソフト面の整備を図る。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	子どもの通学安全確保事業			担当課	総務課	
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度	
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり			29年度	30年度
	概要	○町民、地域、関係機関が連携して、子どもたちが安心して通学ができる環境を守るよう見守り活動やこども110番の家の看板やマップを作成し、子どもを育てやすい環境の向上を図ります。					

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	【こども110番の家】 新規登録の促進及び新規登録者へ看板・ベスト・腕章を配布 登録者199名 【見守り隊】 新規登録の促進及び新規登録者への帽子等の配布 登録者599名 【中山スクールガード】 中山地区の通学安全のため組織された中山スクールガードに対し、 活動の支援を実施	事業にかか る経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		131				
				財 源 内 訳	国庫補助金	0				
				県支出金	47					
				地方債	0					
				その他	0					
				一般財源	84					
	評価指標 (達成率)	「こども110番の家」に対する児童の認識	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
		(算出根拠) 町内全地区に設立	-	100%	100%	100%	100%	100%	-	100.0%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
こども110番の家協力者と児童の顔合わせ等を実施し、交流を深めている。また、通学路変更に伴い、新しい通学路沿いの家に登録促進を実施。					
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	新しい通学路沿いの家の登録を実施が必要。	
		平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策) 新規登録の促進を行うと共に、110番の家及び見守り隊の体制整備、地域連携を強化し、全児童が認識するよう事業を推進する。

基本目標 4 人を呼び込む観光・交流の活性化

●概要

基本的方向	「転入のきっかけとなる交流の活性化」を目指し、転入・移住の第一歩として本町を訪れてみたいという人を増やす。						
数値目標	指標	基準値と目標値 (26年度) (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	達成率 (%)
	観光・交流人口	60,000人 ⇒ 100,000人	53,000人	66,519人	53,920人	69,113人	22.8%
評価	D	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている					
評価の理由	<p>観光・交流人口については、平成30年度は前年より増加したものの、達成率22.8%であったため遅れていると評価した。</p> <p>各種取り組みについては、観光資源である平成の森公園でイベントやツアー誘致による来園者数の増加、町のホームページのリニューアルによりアクセス数が目標を上回ったこと、観光農園が3か所開設されたことなど、積極的なタウンプロモーションの展開や新たな観光資源の創出などが図られ、観光・交流の活性化に寄与しているものの、さらなる町の資源の活用や情報発信など、人を呼び込むための施策を展開していく必要がある。</p>						

●重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 26年度	目標 31年度	実績 27年度	実績 28年度	実績 29年度	実績 30年度	修正目標 31年度	達成率	評価
川島町の魅力発信と認知度向上									
積極的なタウンプロモーションの展開									
町公式ホームページアクセス数 (年間)	約15万件	30万件以上	177,267件	233,846件	313,911件	349,868件	40万件以上	136.1%	A
公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数 (累計)	-	5か所	0か所	3か所	5か所	5か所	-	100.0%	A
ゆるキャラグランプリ順位	-	100位以内	897位	528位	203位	178位	-	90.3%	A
新たな観光資源の発掘と交流の創出									
ツーリズム & 地域発信型観光・交流の推進									
観光農園来園者数 (年間)	-	2,000人	—	—	13,180人	12,455人	15,000人	622.8%	A
観光農園拠点整備数 (累計)	-	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	-	-	D

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	ホームページタウンプロモーション事業	担当課		政策推進課			
	総 合 戦 略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化		事業の実施年度			
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開	●	●	●	●	●
概要	○コンテンツは、都会に一番近い田舎、観光や子育てアプリ、地域お勧め情報、空き家情報、求職情報、転入者の話、農産物の紹介、若い独身者をターゲットにした移住・転入促進PRなど、町民だけでなく、国内外の人がみて「訪れたい」「住みたい」と思えるようなホームページに、随時、更新していく。							

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	(1) 観光ホームページ(別サイト)の創設(KJブランド戦略の一環) ・町公式ホームページとリンクした観光ホームページを作成 ・KJブランド、観光スポット、観光モデルコースなど、「見る側」の視点に立った構成 (2) 「正確な情報」を提供するための対応 ・各課による定期的なホームページ点検の実施 ・ホームページ操作上の注意点等文書啓発 ・随時、エラー等掲載内容点検実施	事業費	事業費		1,264			
				財 源 内 訳	国庫補助金	0			
					県支出金	0			
					地方債	0			
					その他	450			
一般財源	814								
評価指標 (達成率)	町公式ホームページアクセス数	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) Google Analytics	15万件	30万件	177,267件	233,846件	313,911件	349,868件	40万件	136.1%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K ()	A	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		町ホームページのリニューアル(H28.3)前と比較すると、ホームページ閲覧数は大幅に伸びている。 ※H27: 177,267件 ⇒ H30: 349,868件(197%増)			
		また、PR動画を作成し、観光ホームページを創設した。町の魅力「KJブランド」を町外にも広くPRし、認知度を上げ、そして「訪れたい」、「買いたい」、「住みたい」と思えるような町のイメージアップを進めている。			
		H30年度は、ホームページのアクセス数は30万件を突破した。川島町の認知度が上がり興味を持ってホームページへアクセスする人が増えている。これからもアクセス数は伸びるものと見越してH31年は目標アクセス数を40万件とする。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	「高齢であっても、障害があっても、誰もが情報を得られるホームページ」 ウェブアクセシビリティ日本工業規格(JIS X 8341-3規格のレベルAA)に達していない ・基準項目が多いためチェック機能が追いつかない ・ホームページ作成者(職員)に十分な知識が普及できていない	
	平成31年度への対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
ウェブアクセシビリティ日本工業規格(JIS X 8341-3規格のレベルAA)に達したホームページづくり ・改善方法の調査の実施 ・継続的な職員研修の実施		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備事業			担当課		政策推進課			
	総 合 戦 略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度				
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開			●	●	●		
概要	○観光アプリの利用促進を目的に、公共機関等での無料Wi-Fiスポットを整備していきます。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○公衆無線LAN「Wi-Fi」スポットの設置を行う。 【設置場所】 平成28年度：川島町役場・コミュニティセンター・遠山記念館 平成29年度：いこいの広場（川島農産物直売所）、フラットピア		事 業 に か か る 経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費			894		
		財 源 内 訳	国庫補助金				0			
			県支出金				0			
			地方債				0			
			その他				0			
一般財源			894							
評価指標 (達成率)	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数（累計）		基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 設置箇所数		-	5か所	-	3か所	5か所	5か所	-	100.0%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）			
		目標値である5か所にWi-Fiスポットの設置を行った。月あたり1,000件の利用があり、前年度と比較し利用数は10倍に増加している。拠点ごとの利用数を見ると、町外からの利用者も多い「いこいの広場（農産物直売所駐車場）」の利用数が約50%を占めていることから、直売所利用者の7割が地元住民であると仮定した場合に年間1,800人の町外の方に利用されていると考えられ、平成30年度の貢献度は2%と考えられる。利用数は順調に右肩あがりとなっているため、今後も利用者の増大は十分に見込まれる。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	言語別の利用者数を見ると、外国語の利用数は全体の1%にも達していない状況であるため、今後は外国語での周知等も行っていく必要がある。	
	平成31年度への対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
利用者増加に向け周知を続けていくと共に、利用方法についての問い合わせがあった際の説明内容を研鑽する。また、ホームページ以外にも、ツイッターやLINE@といったツールを利用し、町外に向けてWi-Fiの整備状況をアピールする。		
基本目標の修正は行わない。設置に係る当初経費や運用に係る継続経費も小さくないため、30及び31年度では整備済箇所の利用状況を研究分析し、より効果的な設置箇所を検討していく必要がある。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	マスコットキャラクターPR事業	担当課		農政産業課		
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
	推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開	●	●	●	●	●
概要	○町民や商工会と協力して「かわべえ」「かわみん」のキャラクター商品開発を行い、町外に向けて本町の存在感をPRします。						

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)						
実施 (D O)	取組内容	○マスコットキャラクターグッズ販売 めいぐるみ かわべえ かわみん ストラップ かわべえ かわみん ○各種イベント参加のほか、着ぐるみの貸し出しなども行っている。 ○かわべえ・かわみんに暑中見舞いを書いていただき、庁舎内で掲示しPRを行った。	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費			1,208		
				財 源 内 訳	国庫補助金	0			
県支出金	0								
地方債	0								
その他	0								
一般財源	1,208								
評価指標 (達成率)	ゆるキャラグランプリ順位100位 (算出根拠)	基準値 900位	目標 (31年度) 100位以内	実績 (27年度) 897位	実績 (28年度) 528位	実績 (29年度) 203位	実績 (30年度) 178位	修正目標 (31年度) -	達成率 90.3%

評価	目標達成度	事業の必要性	□ 必要 ■ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない					
C H E C K ()	B	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)						
		数字では達成状況にあると思われるが、このあとの100位まで上げる対応が困難であり、大きな課題となっているため。 ポイントH30：2,223P (H29：3073P)						
	A 順調							
	B 概ね順調							
	C やや遅れている							
	D 遅れている							

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	現状の町マスコットキャラクターは誕生後しばらく経過していることから、活用方法が形骸化している。また、全国の自治体が同時にキャラクターを作成している中、町のPRツールとしては町外の方へ訴求力が弱いのが現状である。	
	平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
町の魅力を伝えるためのマスコットキャラクターのリニューアルを行います。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	広域観光周遊ルートの形成			担当課	農政産業課			
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度				
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●	●	●	●
概要	○広域的な観光周遊ルートの形成を検討します。(観光スポットの例、遠山記念館、平成の森公園、日本一長いバラのトンネル、ホンダエアポート、廣徳寺大御堂、観光農園、白鳥飛来地、すったてなど)								

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	○川越都市圏まちづくり協議会と連携し、広域的な観光周遊ルートの形成を図り、ホームページで周知を図っている。 ○比企の元気アップでは、広域のサイクリングマップやとるべを作成し、周知を図っている。	事業にかか る経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		0			
				財 源 内 訳	国庫補助金	0			
					県支出金	0			
					地方債	0			
					その他	0			
					一般財源	0			
評価指標 (達成率)	観光・交流人口	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 観光入込客調書(遠山記念館、春まつり、農業商工祭、レミネーション)	60,000人	100,000人	53,000人	66,519人	53,920人	69,113人	-	22.8%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K	D	評価の理由(達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		比企地域元気アップ実行委員会では、サイクリングマップ及びとるべの作成が終了し、現在、関係市町村各所に配置する他、イベント等で周知している。また、川越都市圏まちづくり協議会では、バスツアーや広域観光マップを参考に観光周遊ルートを形成し、ホームページで周知を行っている。しかしながら、観光・交流人口は微増であった。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	広域でのルート形成はできているが、川越都市圏から川島へ観光客を呼び込むことが課題である。	
	平成31年度の対応(基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
引続き、比企元気アップ実行委員会及び川越都市圏まちづくり協議会と連携し事業を行う。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	観光マップ作成事業	担当課		農政産業課		
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
	概要	○町の観光地を掲載した観光マップを作成し、町内外へ広くPRします。					

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	○観光マップ「めぐーる川島」を作成し、公共施設のほか、町内の飲食店、小売店に設置していただくとともに、各種イベントで配布した。	事 業 に か か る 経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費				454				
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0
評価指標	マップ配布箇所	基準値	目標 (31年度)		実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率		
(達成率)	(算出根拠)	6か所	30か所		8か所	24か所	24か所	24か所	-	75.0%		

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）			
		川島農産物直売所に協力をいただき観光マップを設置しているが、週末や直売所イベント時には多くの方が来場し、マップも配布できている。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	観光マップに情報が積み込みすぎているため、手に取った方に分かりやすいマップを作成する必要がある。	
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
現在のマップ以外に、季節に応じたチラシ等の作成を検討する。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	平成の森公園観光化事業	担当課		まち整備課		
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
概要	○平成の森公園を拠点としてイベント開催やイルミネーションによる公園内の演出等、また、平成の森公園内の整備を図ります。						

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ちびっこフェスティバルの開催 (5月5日) バラの小径祭り (5月13日) バラの小径週間 (5月12日～20日) イルミネーションイベント (12月1日 点灯は1日～25日) 	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費		0			
				財 源 内 訳	国庫補助金	0			
					県支出金	0			
					地方債	0			
					その他	0			
一般財源	11,700								
評価指標 (達成率)	平成の森公園来園者数	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	-	160,000 人	119,254 人	126,300 人	127,000 人	132,000 人	-	82.5%

評価	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)			
		・イベントが定着してきたことにより来園者の満足度アップに繋がってきている。テレ玉やFMラジオを利用したイベントPRも定着している。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
C やや遅れている					
D 遅れている					

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	<p>イベント時において</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の利便性については、東武バスの連携による増便が実施されたが周知不足ということもあり、利用者が少なかった。次回は、早めのPRと周知を行いたい。 町内外者のマイカー利用による駐車場問題は、他機関の協力を得て駐車場不足の解消に努めている。 イベント来場者の客層が固定されてきている為、町の魅力を広く周知する工夫が必要。 <p>日々の公園管理業務については、公園サポーターの意見を取り入れて引き続き管理を行っていく。</p>
	平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)
	・春まつり期間中に平成の森公園を拠点とし、町のイベント (ちびっこフェスティバル・バラの小径祭り・健康福祉まつり) を同日開催とし会場を一体化することにより、人を呼び込む観光・交流の活性化を目指し、大勢のかたにイベントを提供する。

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	観光おもてなし事業	担当課		農政産業課		
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
概要	○サイクリングの憩いのスポット（休憩所）やパブリックトイレ等を整備し、来町者の増加につなげます。 ○公共施設や観光施設等に統一感のある案内看板を設置します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)								
実 施 (D O)	取組内容	○町外者への情報発信として、いこいの広場やサイクルラック設置店などへのパンフレット展示を実施（継続） ○川越都市圏まちづくり協議会、比企地域元気アップ実行委員会を活用し来町者へのPRを実施（継続） ○県外への周知のため、6次産業化の取り組みとあわせて、東京都、神奈川県等でパンフレットを配布した。（継続） ○白鳥飛来地臨時駐車場に、看板を設置した。（新規）	事業にかか る経 費 (30年度決算額)	事業費			31				
				財 源 内 訳	国庫補助金	0					
					県支出金	0					
					地方債	0					
					その他	0					
					一般財源	31					
評価指標 (達成率)	(算出根拠)	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率		
		-	-	-	-	-	-	-	-		

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
C H E C K ()	B	評価の理由（達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度）		
		各種イベントに参加し、パンフレットの配布を実施した。		
		川越都市圏まちづくり協議会や比企元気アップ会議において、町外者向けの事業（観光キャンペーンなど）を開催した。		
	A 順調			
	B 概ね順調			
	C やや遅れている			
	D 遅れている			

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	サイクリストは、民間施設（コンビニエンスストア）を利用して休憩しており、新たな休憩所やトイレを設置する必要性があるか検討する必要がある。	
	平成31年度の対応（基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策）	
過去にサイクルラックの設置補助を行い、概ね完了している。今ある資源を活用し、民間施設と連携する方法で来町者へのPRを引き続き実施していく。		

平成 30 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	観光農園推進事業			担当課	農政産業課	
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度		
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●	●
概要	〇いちご、いちじく、ブルーベリーなど摘み取りができる観光農園の推進を図るとともに、新たな観光スポットとして、観光農園の拠点となる農業公社等による農業ふれあい拠点を推進します。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	〇現在、いちごの観光農園が3か所、ブルーベリーの観光農園が1か所という状況であり、町の観光マップやKJブランドサイトなどでPRした。	事業にかか る経 費 (3 0 年 度 決 算 額)	事業費		0			
				財 源 内 訳	国庫補助金	0			
					県支出金	0			
					地方債	0			
					その他	0			
一般財源	0								
評価指標 (達成率)	観光農園来園者数	基準値	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	実績 (29年度)	実績 (30年度)	修正目標 (31年度)	達成率
	(算出根拠)	-	2,000人	-	-	13,180人	12,455人	15,000人	622.8%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない					
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由 (達成度、数値の評価、基本目標の数値目標への貢献度)						
		既存の観光農園来園者数は、1農園(いちご)で事業を中止したため、減少した。 観光農園の開設に関しては、若手農業者への働きかけが必要で計画が停滞している。						
		A 順調						
		B 概ね順調						
C やや遅れている								
D 遅れている								

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	観光農園の拠点整備に関しては、単体でのPRでは魅力が少ないため、他の観光を含めた調整が必要である。	
	平成31年度の対応 (基本目標の数値目標を達成するための本事業の方策)	
インター南側地区開発の進捗状況を注視し、自然あふれる魅力的な農業体験型観光農園を目標とする。開発に伴い、観光農園に付帯するトイレや駐車場の整備が必要であり、国の補助金を使って設備投資を行い、農業を省力化し新しい農業を推進する。 数値目標を上方修正し15,000人とし、KJブランド認証品に認証された観光農園のいちご、ブルーベリーについて、様々な媒体により周知を図り、来場者数の増加を図る。		